

平成29年2月13日

筑西市教育委員会

教育長 赤 荻 利 夫 様

筑西市学校の在り方検討委員会

委員長 増 淵 慎 治



筑西市学校の在り方について（答申）

平成27年10月28日筑教学第475号で諮問を受けた「筑西市学校の在り方について（2.本市の学校の適正配置の在り方について）」は、本委員会で慎重に審議を重ねた結果、下記のとおり答申いたします。

記

1 本市の学校の適正配置の在り方について

(1) 今後10年間で特に取り組むべきこと

- ① 下館北中学校区においては、今後の児童・生徒数の激減が見込まれることから、望ましい教育環境が見込める義務教育学校（施設一体型）の設置、あるいは、下館北中学校と下館中学校との統合の検討を開始すること。
- ② 明野中学校区においては、小中一貫教育モデル校としての実践を生かし、さらに、望ましい教育環境が見込める義務教育学校（施設一体型）の設置について検討を開始すること。

【理由】

下館北中学校区においては、今後の児童数・生徒数の激減等を考えた場合に、現在の下館北中学校敷地に、義務教育学校（施設一体型）の設置を推進していくべきであると考えられます。

一方、下館北中学校は、市内中学校で唯一の小規模校であり、今後、全ての教科の担任を配置できないことが予想され、さらに部活動も活発に実施できないなど生徒の教育環境の面で望ましい教育環境にあるとはいえないと思われます。そこで、小学校は地域のコミュニティや防災の拠点であることから、現在の小学校を存続したままで、下館北中学校と下館中学

校との統合を優先して推進していくことも考えられます。

このように、今後の下館北中学校区の学校の在り方について、早急に検討すべき課題として2つの意見が委員から提案されたことにより、市としても早めの対策を講じる必要があると思われる。

また、明野中学校区は、平成28年10月より小中一貫教育モデル校として実践しており、さらに小中一貫教育を充実させていくことが必要であります。そして、アンケート調査においても学校の適正配置の検討が必要だと答える保護者の声も多いことから、将来的に明野中学校の広大な敷地を生かした施設一体型の義務教育学校の設置を検討すべきであります。

なお、これらのことを進めていくにあたっては、保護者や地域住民の意見等を十分に反映させながら検討すべきであり、今後10年間で特に取り組むべきこととして答申いたします。

(2) その他取り組んでいくべきこと

- ① 「筑西市立小中学校適正配置基本計画」を作成し、今後の学校の在り方について、ホームページ等で広く市民に公表すること。
- ② その他学校の在り方については、保護者や地域住民等の意見・要望を考慮し、緊急性を要するものについては随時検討していくこと。

【理由】

全国的に少子化が進む中、本市においても児童生徒数の減少や学校の小規模化により、学校の適正配置（統廃合や学区の見直し）については、避けては通れない課題となっています。

今後の学校の在り方については、保護者、市民も関心があることからできる限り早期に基本計画を作成し、公表することが必要であります。

また、全ての中学校区で小中一貫教育を推進しながら、児童生徒にとって望ましい教育環境を第一に考え、学校関係者、保護者や地域住民と合意形成を図りながら学校の適正配置を検討すべきであり、その他取り組んでいくべきこととして答申いたします。